## 令和2年度広報·調査等交付金事業評価報告書

## I . 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	岡山県、鏡野町	17, 077, 260 円	16, 947, 660 円	

# Ⅱ. 事業評価個表

平日	六八人事类点							
番号	交付金事業名							
1	広報・調査等事業							
交付金事業者名又は間	金事業者名又は間接交付金事業者名   岡山県、鏡野町							
交付金事業実施場所	業実施場所 岡山県内							
交付金事業の概要	調査事業 他県原子力施設調査、行政視察研修							
	広報事業 施設見学バス事業、パンフレット作成、展示物更新・修繕							
	連絡調整 国等との連絡調整							
	その他 広報展示施設の管理・運営							
	17, 077, 260 円	交付金充当額	16, 947, 660 円					
総事業費		うち文部科学省分	16, 947, 660 円					
		うち経済産業省分	0 円					
交付金事業の成果目	発電用施設に対する正しい知識の習得のための広報・調査等事業を実施し、発電用施設の設置及び運転の円滑							
標	化について地域住民の理解の促進を図る。							
交付金事業の成果指	・施設見学バス事業においてアンケートを実施し、受講者の講義内容の理解度を 70%以上とする。							
標	・アトムサイエンス館の来館者数を 4,500 人以上とする。							
	・アトムサイエンス館の来館者へアンケートを実施し、回答者への理解度を 70%以上とする。							
交付金事業の成果及	県では、パンフレットの作成(2,000 部)等により、多くの県民に対して原子力・放射線に関する基礎知識の普							
び評価	及啓発の取組を実施することができた。							
	また、一般県民を対象とした借り上げバスによる施設見学を行い、アンケートを実施したところ、参加者のほと							
	んど全員(61/62名)が原子力や放射線等について学べたと回答しており、取組が有効であることを確認できた。							

町においては、広報展示館の維持管理及び補修を適切に行い、放射線の基礎知識の普及啓発を図ったところ、入館者数が4,389人(前年度4,711人)であった。前年度と比較して322人の減少であり、月別では4月及び5月の来館者数の減少幅が大きいが、その原因としては、全国的な新型コロナウイルス感染症拡大から令和2年4月17日~5月10日の期間を臨時休館としたことが挙げられる。一方で、コロナ禍の中でも、8~10月の入館者数は2,169人(前年度1,531人)と過去5年間で最多となり、継続した一定の広報効果は認められた。引き続き、県内幅広く、施設・団体等へ広報事業及び広報展示館について周知を図り、来年度以降も来館者数の維持を目指す。

また、来館者に対しアトムサイエンス館での広報内容に係るアンケートを実施したところ、理解できたと答えた 人の割合は93%(回答数:85名)であり、知識の普及効果が認められた。

### 交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
バス借上料(岡山県)	随意契約(見積合せ)	両備ホールディングス㈱	401, 500 円
パンフレット印刷(岡山県)	随意契約(見積合せ)	㈱岡輝印刷	182,600 円
展示物修繕料(岡山県)	随意契約(見積合せ)	ノムラテクノ㈱大阪支店	1, 347, 500 円
展示物更新料(岡山県)	随意契約(公募型プロポーザル形式)	ノムラテクノ㈱大阪支店	6, 798, 000 円
アトムサイエンス館施設維持管理委託 (鏡野町)	随意契約 (特命)	人形峠原子力産業㈱	4, 303, 200 円
その他			4, 044, 460 円

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

#### (備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名 称及び構成員等を記載すること。